



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺地 實
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務グループ担当 (氏名) 橋本 義徳
四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 084-941-3311
平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,826	0.2	400	19.5	379	12.8	266	21.4
22年3月期第2四半期	15,796	14.0	334	45.9	336	53.6	219	132.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	41.99	—
22年3月期第2四半期	34.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,696	3,703	25.2	583.10
22年3月期	13,375	3,506	26.2	552.10

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,703百万円 22年3月期 3,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	0.00	8.00	0.00	8.00	16.00
23年3月期	0.00	8.00			
23年3月期(予想)			0.00	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	1.7	510	13.8	500	14.8	250	13.1	39.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,747,624株 22年3月期 6,747,624株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 396,063株 22年3月期 396,004株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,351,569株 22年3月期2Q 6,433,310株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見通し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、一部の産業では緩やかな回復の兆しが見られるものの、急激な円高の進行や株安に加え、不安定な雇用情勢や所得環境の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下等により、業界再編が一段と加速化しております。

このような状況のなか、当社グループは2012年3月期を達成年度とする、中期経営計画「ビジョンACT12」において策定したアクションプランを着実に実施するとともに、成熟産業での生き残りをかけたM&A戦略を積極的に推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結売上高は15,826百万円（前期比0.2%増）、営業利益は400百万円（前期比19.5%増）、経常利益は379百万円（前期比12.8%増）、四半期純利益は266百万円（前期比21.4%増）の増収増益となりました。

① 自販機運営リテイル事業

長引く消費低迷に加え、一部のロケーションでは自販機の低価格競争が過熱しており、自販機オペレーターの経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、過剰設置による環境問題の解消と利便性ニーズに対応し、自販機ソリューションと多様な商品を提供する「フルライン自販機」を重点的に設置いたしました。また、高品質で価格訴求力のある自主企画商品の開発・販売にも注力いたしました。なお、M&A戦略の一貫として、6月には関東エリア、7月には東北エリア、9月には関西エリアにおいて自販機の営業権（合わせて約1,220台）を取得いたしました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は12,056百万円（前期比3.0%増）、営業利益は378百万円（前期比41.8%増）となりました。

② 飲料製造事業

厳しい消費環境に加え、ゴールデンウィーク直前までの天候不順の影響を受け、各ブランドオーナーが発注を分散させたことにより、上期の生産は当初計画を下まわりました。このような状況のなか、飲料製造事業では引き続き大手小売業向けの高品質で価格訴求力のある清涼飲料と低アルコール飲料（チューハイ・リキュール）の企画・提案に注力するとともに、7月以降の猛暑による受注増加に対応するべく生産体制の強化を図りました。また、日本酒・焼酎等の製造では本格芋焼酎「帝王」や本格麦焼酎「いろは丸」のブランド育成と販売強化に取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は3,625百万円（前期比8.2%減）、営業利益108百万円（前期比33.3%減）となりました。

③ 飲料カードシステム事業

パチンコホールのお客様に対して、自販機のソフト化によるサービス価値を高めカップ飲料自販機の利便性を向上させる「アオンズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。

この結果、飲料カードシステム事業の売上高は87百万円（前期比8.8%増）、営業利益19百万円（前期比20.8%増）となりました。

④ 不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場、賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の稼働により、不動産運用事業による売上高は56百万円（前期比6.6%減）、営業利益は53百万円（前期比5.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の連結総資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,320百万円増加し、14,696百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加335百万円、売掛金の増加151百万円、商品の増加101百万円、前払費用の増加156百万円及び未収入金の増加178百万円等によるもので、前連結会計年度末と比較して967百万円の増加となりました。

固定資産は、主に営業権の取得によるリース資産の増加271百万円及び長期前払費用の増加186百万円等により、前連結会計年度末と比較して352百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,123百万円増加し、10,992百万円となりました。これは、主に買掛金の増加777百万円、未払金の増加240百万円、リース債務の増加291百万円及び借入金の減少233百万円等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して196百万円増加し、3,703百万円となりました。これは、主に四半期純利益の増加266百万円、有価証券評価差額金の減少18百万円及び剰余金の配当による減少50百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年5月7日公表の連結業績予想には変更ありません。なお、今後の経営環境等の状況を鑑みて、業績予想に変更がある場合は速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,369千円増加し、税金等調整前四半期純利益は、5,333千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,800千円であります。

企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,122	1,127,798
受取手形及び売掛金	1,887,400	1,735,745
商品及び製品	1,086,949	984,744
仕掛品	481	—
原材料及び貯蔵品	122,205	122,077
前払費用	1,123,514	966,567
繰延税金資産	125,878	64,237
その他	660,765	505,096
貸倒引当金	△5,588	△9,455
流動資産合計	6,464,727	5,496,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	738,757	767,242
機械装置及び運搬具(純額)	102,907	115,567
工具、器具及び備品(純額)	15,655	17,999
土地	3,451,781	3,488,953
リース資産(純額)	762,737	491,232
有形固定資産合計	5,071,839	4,880,995
無形固定資産		
のれん	680,271	704,343
リース資産	16,787	19,431
その他	19,486	19,719
無形固定資産合計	716,544	743,494
投資その他の資産		
投資有価証券	424,425	443,087
長期貸付金	36,180	36,891
長期前払費用	1,245,424	1,059,209
繰延税金資産	243,768	307,177
その他	615,692	516,978
貸倒引当金	△122,145	△108,683
投資その他の資産合計	2,443,345	2,254,660
固定資産合計	8,231,730	7,879,150
資産合計	14,696,457	13,375,961

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,232,459	2,454,598
短期借入金	1,890,000	1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	1,265,648	1,226,948
リース債務	305,616	210,694
未払金	1,057,633	817,572
未払法人税等	63,879	98,135
未払消費税等	26,561	105,668
繰延税金負債	152	158
賞与引当金	109,949	100,661
その他	767,390	615,036
流動負債合計	8,719,291	7,614,473
固定負債		
長期借入金	1,311,519	1,488,673
リース債務	533,280	336,958
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	74,750	68,994
役員退職慰労引当金	120,867	116,717
資産除去債務	2,800	—
その他	182,814	195,828
固定負債合計	2,273,601	2,254,741
負債合計	10,992,893	9,869,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	2,770,994	3,562,356
自己株式	△244,428	△244,388
株主資本合計	4,301,230	5,092,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,668	△26,786
土地再評価差額金	△550,566	△1,557,814
為替換算調整勘定	△1,431	△1,284
評価・換算差額等合計	△597,666	△1,585,886
純資産合計	3,703,564	3,506,746
負債純資産合計	14,696,457	13,375,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,796,828	15,826,743
売上原価	9,748,589	9,795,780
売上総利益	6,048,239	6,030,963
販売費及び一般管理費	5,713,593	5,630,928
営業利益	334,646	400,035
営業外収益		
受取利息	1,704	1,290
受取配当金	2,445	2,524
不動産賃貸料	5,905	7,090
受取賃貸料	11,833	10,183
違約金収入	2,515	—
受取補償金	10,759	—
その他	17,523	18,019
営業外収益合計	52,686	39,108
営業外費用		
支払利息	41,136	40,259
のれん償却額	73	—
その他	10,065	19,743
営業外費用合計	51,276	60,003
経常利益	336,056	379,139
特別利益		
固定資産売却益	684	80
貸倒引当金戻入額	362	6,103
投資有価証券売却益	—	47
負ののれん発生益	—	5,249
その他	—	230
特別利益合計	1,046	11,711
特別損失		
固定資産除却損	2,973	503
減損損失	3,361	43,396
投資有価証券売却損	—	11
役員退職慰労金	1,499	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,702
特別損失合計	7,833	50,614
税金等調整前四半期純利益	329,269	340,237
法人税、住民税及び事業税	121,049	58,913
法人税等調整額	△11,384	14,623
法人税等合計	109,665	73,537
少数株主損益調整前四半期純利益	—	266,699
四半期純利益	219,604	266,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,269	340,237
減価償却費	120,675	183,220
減損損失	3,361	43,396
のれん償却額	37,742	39,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,693	9,594
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,194	9,288
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△520	5,755
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,110	4,150
受取利息及び受取配当金	△4,149	△3,815
支払利息	41,136	40,259
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△36
固定資産売却損益(△は益)	△684	△80
固定資産除却損	2,973	503
負ののれん発生益	—	△5,249
売上債権の増減額(△は増加)	△250,889	△153,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,515	△102,853
長期前払費用の増減額(△は増加)	65,983	△374,799
その他の資産の増減額(△は増加)	△94,219	△202,768
仕入債務の増減額(△は減少)	322,480	777,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,267	△96,468
その他の負債の増減額(△は減少)	△108,590	402,351
その他	801	6,501
小計	525,119	923,591
利息及び配当金の受取額	4,001	3,681
利息の支払額	△41,523	△39,471
法人税等の支払額	△52,600	△93,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,996	794,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,910	△11,376
有形固定資産の売却による収入	3,523	430
のれんの取得による支出	—	△10,226
無形固定資産の取得による支出	—	△193
投資有価証券の取得による支出	△9,601	△16,314
投資有価証券の売却による収入	1,999	1,670
貸付けによる支出	△2,600	△2,884
貸付金の回収による収入	2,230	2,463
定期預金の預入による支出	△161,597	△173,721
定期預金の払戻による収入	191,550	187,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,035	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,330	△23,144

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△635,000	△95,000
長期借入れによる収入	950,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△757,282	△438,454
自己株式の取得による支出	△25,630	△40
リース債務の返済による支出	△68,969	△132,614
配当金の支払額	△51,574	△50,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,457	△416,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,393	354,668
現金及び現金同等物の期首残高	873,261	758,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,867	1,113,473

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の事業別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,703,888	3,951,854	80,306	60,779	15,796,828	(-)	15,796,828
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	60,248	231,189	771	42,859	335,069	(335,069)	-
計	11,764,136	4,183,044	81,077	103,639	16,131,897	(335,069)	15,796,828
営業利益	266,642	163,010	15,871	57,079	502,603	(167,957)	334,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料カードシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業：カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業：炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
- (3) 飲料カードシステム事業：飲料自販機利用カードの販売・運営・管理
- (4) 不動産運用事業：不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料カード システム事業	不動産 運用事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,056,614	3,625,981	87,349	56,798	15,826,743	(-)	15,826,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,576	255,280	1,582	47,536	359,976	(359,976)	-
計	12,112,191	3,881,261	88,932	104,334	16,186,720	(359,976)	15,826,743
セグメント利益	378,052	108,651	19,179	53,891	559,775	(159,740)	400,035

(注) 1. セグメント利益の調整額△159,740千円には、セグメント間取引消去21,072千円、のれんの償却額△5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△175,798千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地を、当社より連結子会社に売却した事により、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が1,007,248千円減少いたしました。なお、純資産合計への影響はございません。